



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 東北電力株式会社
 コード番号 9506
 (URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明
 問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 能登谷 繁憲 TEL (022) 225 - 2111
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	795,778	1.7	66,252	43.8	38,490	54.4
16年9月中間期	782,452	3.6	117,952	42.8	84,413	61.3
17年3月期	1,611,461		163,950		104,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	16,444	62.4	32.95	-
16年9月中間期	43,756	37.0	87.62	-
17年3月期	56,960		113.36	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 4,981百万円 16年9月中間期 553百万円 17年3月期 125百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 499,120,035株 16年9月中間期 499,406,718株 17年3月期 499,373,902株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,086,588	938,286	23.0	1,880.04
16年9月中間期	4,135,718	929,604	22.5	1,861.57
17年3月期	4,122,476	929,771	22.6	1,861.97

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 499,077,126株 16年9月中間期 499,367,202株 17年3月期 499,159,201株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	138,059	87,625	46,740	109,769
16年9月中間期	193,027	89,531	106,130	115,603
17年3月期	374,381	188,863	197,679	106,075

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
	16,400	600	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円10銭

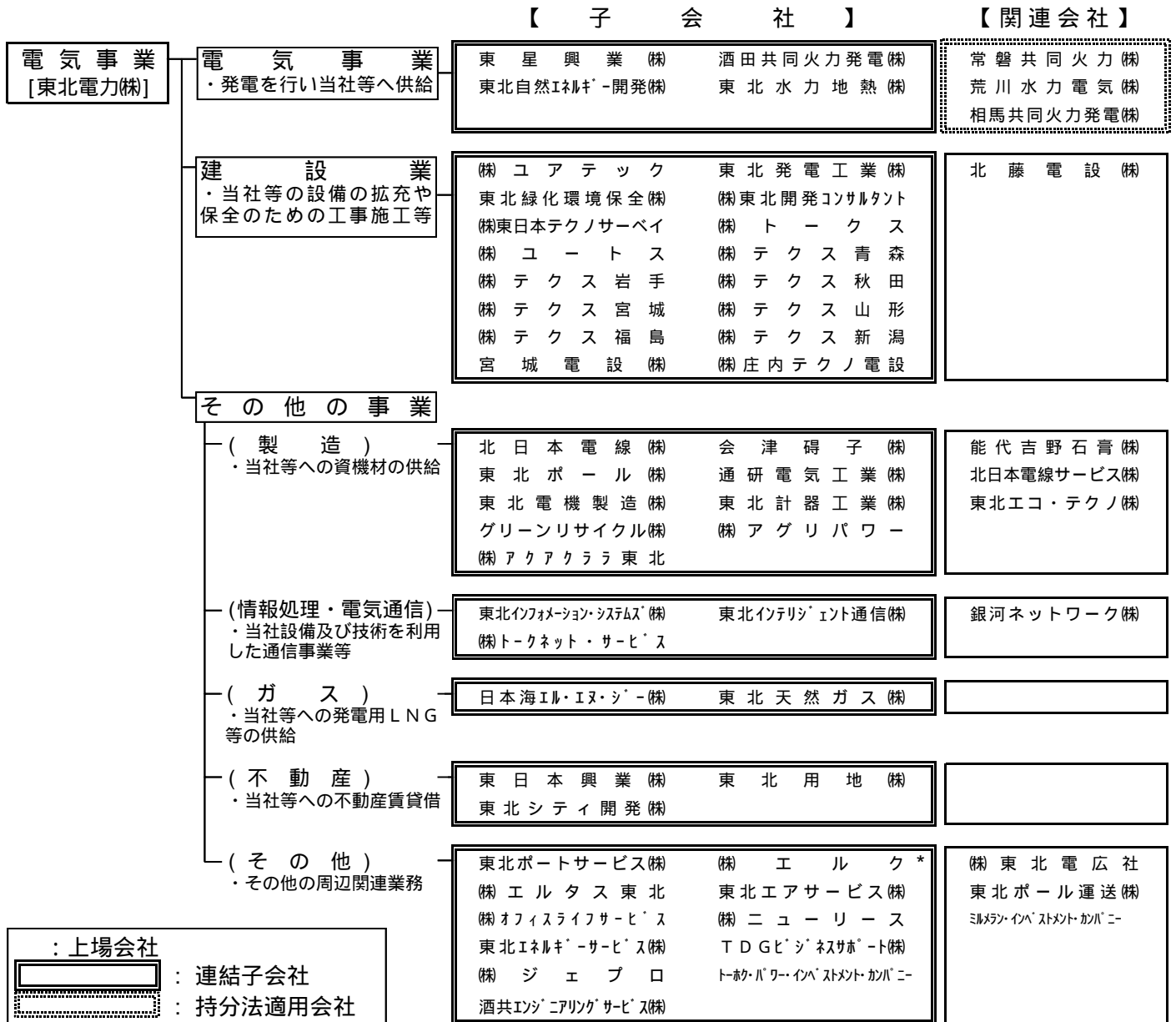
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社48社及び関連会社11社の計60社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* : (株)エルクは、平成17年7月1日付で(株)電力ライフ・クリエイトより商号変更した。

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

・経営方針

1. 経営の基本目標と主要施策

わが国の電気事業は、段階的に自由化範囲の拡大が進められ、平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さまが自由化の対象となりました。また、卸電力取引所における取引開始や、振替供給料金制度の見直しなどにより、全国規模の電力流通の活性化に向けた整備が実施されたことから競合他社などとの価格・サービス競争がさらに激しくなるものと考えております。

このような経営環境の変化を見通しながら、当社は長期経営戦略であるビジョン 2010 の実現を目指し、第 3 期（平成 16～18 年度）の初年度にあたる平成 16 年度中期経営方針では、基本目標を「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」とし、当社企業グループの総合力の発揮による収益拡大とさらなる企業信頼度の向上に取り組んでまいりました。

今回策定した第 3 期の 2 年目にあたる平成 17 年度中期経営方針では、平成 16 年度に掲げた「収益拡大への取組み」「企業信頼度向上への取組み」「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」の 3 つの主要施策に継続して取り組むとともに、新たに主要施策ごとに「注力する取組み」を設定し、目標達成に向けた取組みを加速してまいります。

このため、販売拡大目標及び効率化目標の一部については、より一層の需要創出やコスト競争力強化を図る観点から、もう一段深掘りしております。

【主要施策】

収益拡大への取組み

全社マーケティング活動の実践

<注力する取組み>

- ・自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- ・電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

価格競争力の強化

<注力する取組み>

- ・定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- ・最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

企業信頼度向上への取組み

<注力する取組み>

- ・当社の独自性を重視した C S R（企業の社会的責任）に関する取組みの推進

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

<注力する取組み>

- ・当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

【定量目標】

財務目標

	総資産営業利益率（ROA） 平成 16～20 年度 5 カ年平均	有利子負債残高 平成 20 年度末までに	株主資本比率 平成 20 年度末までに
連結	4 % 以上	1 兆 9,000 億円以下	25% 以上
単独	4 % 以上	1 兆 8,000 億円以下	25% 以上

効率化目標

設備工事費 3 カ年平均 (平成 17～19 年度)	従業員数 平成 19 年度末までに	修繕費 3 カ年平均 (平成 17～19 年度)	運営諸経費
1,900 億円以下	12,000 名以下	1,600 億円以下	ゼロシーリングの考え方をベースにさらに抑制

販売拡大目標

販売電力量	平成 20 年度までに 10 億キロワット時程度創出
オール電化住宅導入戸数	4 万戸程度拡大（平成 17～19 年度）
I H クッキングヒーター導入	8 万台程度拡大（平成 17～19 年度）
業務用電化厨房導入	8 万キロワット程度拡大（平成 17～19 年度）
蓄熱等空調システム導入	3 万キロワット程度拡大（平成 17～19 年度）

2. 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきまして、当年度の業績を踏まえるとともに、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

平成 17 年度においては、株主さまに報いる環境が整いつつあると判断し、株主還元策について、これまで検討を進めてまいりました。

こうしたなか、当中間期は、原油価格の高騰並びに「8・16 宮城地震（平成 17 年 8 月 16 日）」の発生に伴う女川原子力発電所の自動停止の影響などから当社単独の決算が減益となりました。

これらを総合的に勘案し、当中間期につきましては、安定的な配当を継続することといたしました。

なお、当年度は、一時的に減益となる見通しとなりますが、株主さまのご期待を踏まえつつ、今後も業績の変動を見極めながら、増配などの株主還元策について、継続して検討を進めてまいりたいと考えております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成17年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし、機能別事業運営と当社企業グループ経営推進に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、経営環境の変化に迅速に対応するため、随時、取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また、常務会を原則として毎週開催し、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等について協議しております。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、経理部、考査室等から構成する間接部門についても、最高経営層を委員長とする「間接業務検討委員会」による調整・牽制等を実施しつつ、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めております。また、考査室及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めております。

社外監査役 藤原作弥氏及び檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はありません。

なお、社外監査役 宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等がありますが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤義孝氏、那須和良氏、青木俊人氏、佐藤森夫氏の4名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補9名、その他1名であります。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としております。

当社の内部監査については、考査室が、業務全般にわたる組織制度、管理体制の有効性・妥当性及び各業務運営等の準拠性・効率性の検証や、原子力関係部門における品質保証活動、安全性確保・信頼性向上に係る活動の検証を目的として、対象個所（本店各室部、事業所）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認等の方法により実施しております。考査

結果については、社長に報告するとともに、改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告のうえ関係部門に改善措置を促しております。また、考査計画及び考査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めております。

なお、考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、14名により構成されております。

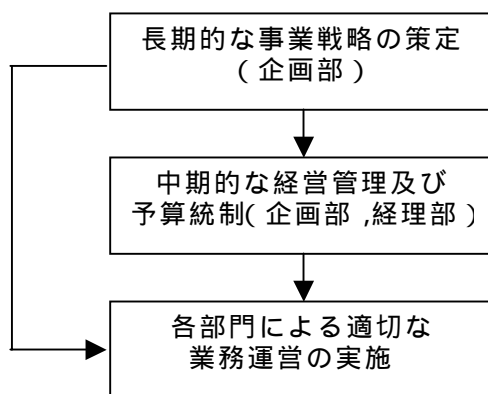
また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めております。

平成 15 年度には「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」へ定期的に報告等を行っております。また、各種研修等による、啓発活動に取り組むとともに、社内アンケート調査等を通じて「東北電力企業行動指針」の定着状況を検証するモニタリング活動を実施しております。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成 17 年 1 月に社長を議長とする「CSR 推進会議」を設置し、引き続き、事業活動の全てにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取組みを行ってまいります。

当社は、長期的な事業戦略の策定、中期的な経営管理及び予算統制により適切な業務運営を実施しております。

- ・ 長期的な事業戦略の策定：企業価値向上の観点並びに設備余剰、需要離脱などの事業リスクへの対応力強化の観点から、長期的な設備形成、営業戦略、財務戦略などを踏まえ、最適化を図った長期的な事業戦略を策定しております。また、この長期的な事業戦略に基づき、定量目標を含む中期経営方針を策定しております。
- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと、各本部・部門ごとに 3 年単位の中期計画を策定し、中期収支・予算をとりまとめておりますが、この部門中期計画や中期収支、予算に基づき、各部門の業務運営を牽制するとともに、各部門による適切な業務運営を実施しております。



個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等で対応しております。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、事業活動の結果生じるさまざまな収支リスクを的確に管理し、必要に応じて適切な防衛策を講ずることにより、収益の安定化を図ることを目的として、「市場リスク管理委員会」を設置しております。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法等を定めたりリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行ってまいります。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置しております。

なお、当社は、本年の定時株主総会の決議をもって経営機構の改革を実施し、取締役員数のスリム化等の取締役会改革及び執行役員制の導入を行っております。具体的には、取締役員数を削減するとともに、代表取締役をこれまでの「常務取締役以上」から「副社長以上」としております。代表取締役については、監督機能と全社経営に関わる意思決定機能に特化するとともに、常務取締役は、基本的に「3本部及び管理間接部門」における業務の執行責任者として、全社方針に基づく業務執行にあたります。また、新たに「執行役員制」を導入し、取締役会において選任された「執行役員」が全社方針に基づく一定範囲の個別業務執行を担います。

このような経営機構改革により、これまで以上に取締役会の監督機能強化及び意思決定や業務執行の迅速化、さらには責任の明確化が図られ、企業グループが一体となった事業運営を推進しております。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営概況

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、需要の堅調な伸びによる販売電力量の増加や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ133億円(1.7%)増の7,957億円、中間経常収益は、前年同期に比べ102億円(1.3%)増の7,978億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の高騰や、「8・16宮城地震(平成17年8月16日)」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことに加え、東通原子力発電所1号機の試運転に伴い減価償却費が増加したことなどから、中間経常費用は前年同期に比べ561億円(8.0%)増の7,593億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ459億円(54.4%)減の384億円となりました。

また、中間純利益は、PHS事業撤退関連費用25億円を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ273億円(62.4%)減の164億円となりました。

当社の中間配当につきましては、前記の「利益配分に関する方針」に基づき、1株につき25円といたしました。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ1.8%増の384億キロワット時となりました。このうち電灯は、夏場の気温が平年を上回り冷房需要が増加したことやオール電化住宅の普及に伴い時間帯別電灯が堅調に伸びたことなどから、前年同期に比べ2.3%増の111億キロワット時となりました。

また、電力は、大口電力において「非鉄」や「機械」の生産が安定して推移したことなどから、前年同期に比べ1.6%増の273億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、「8・16宮城地震(平成17年8月16日)」に伴う女川原子力発電所の停止影響などがありましたが、火力発電所の稼働増や発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発電電力量

(百万 kWh , %)

	平成 17 年度 / 上	平成 16 年度 / 上	前年同期比
水 力	5,806	5,213	111.4
火 力	25,749	24,729	104.1
原 子 力	7,073	7,501	94.3
自 社 計	38,628	37,443	103.2
他 社 受 電	11,554	10,996	105.1
融 通 (差 引)	8,151	7,026	116.0
揚 水 用	81	132	61.9
合 計	41,950	41,281	101.6

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)2,344百万 kWh、東星興業(株)213百万 kWh、東北水力地熱(株)184百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)8百万 kWh が含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh , %)

	平成 17 年度 / 上	平成 16 年度 / 上	前年同期比
電 灯	11,112	10,858	102.3
電 力	27,255	26,817	101.6
合 計	38,367	37,675	101.8

特定規模需要を含む。

電気料金収入

(百万円 , %)

	平成 17 年度 / 上	平成 16 年度 / 上	前年同期比
電 灯	235,844	238,017	99.1
電 力	369,201	370,316	99.7
合 計	605,046	608,333	99.5

特定規模需要を含む。

(2) 通期の業績見通し

連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	16,400 億円	600 億円	270 億円

単独業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	14,800 億円	550 億円	300 億円

売上高は、当社において、平成 17 年 1 月に実施した電気料金の引下げが年度を通して影響するものの、需要の堅調な伸びによる販売電力量の増加や地帯間販売電力料の増加などにより、1兆6,400億円程度（前年度比 1.8%増）になる見通しであります。

一方、費用については、原油価格の高騰や、「8・16宮城地震（平成 17 年 8 月 16 日）」に伴う女川原子力発電所の停止影響などによる燃料費の増に加え、平成 17 年 3 月から東通原子力発電所 1 号機が試運転を開始したことに伴う減価償却費の増などにより、大幅な増加が見込まれます。

この結果、経常利益は、600 億円程度（前年度比 42.5%減）となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原油価格の高騰に加え、「8・16宮城地震（平成 17 年 8 月 16 日）」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより、燃料費や購入電力料の支出が増加したことなどから、前年同期に比べ 549 億円（28.5%）減の 1,380 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を抑制したことなどから、前年同期に比べ 19 億円（2.1%）減の 876 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減に努めているものの、社債の発行額が増加したことなどから、前年同期に比べ 593 億円（56.0%）減の 467 億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高 1,060 億円に比べ 36 億円増の 1,097 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年度 / 上	平成 15 年度	平成 16 年度 / 上	平成 16 年度	平成 17 年度 / 上
株主資本比率 (%)	20.7	21.3	22.5	22.6	23.0
時価ベースの 株主資本比率 (%)	21.1	22.2	22.0	24.1	30.8
債務償還年数 (年)	-	6.8	-	5.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.3	5.0	8.0	7.4	6.3

- (注) 1 . 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 2 . 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (上期は記載しておりません。)
 4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。) 、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立したことに伴い、これまで段階的に自由化範囲の拡大が進められてきましたが、平成17年4月からは、全ての高圧のお客さまが自由化の対象となりました。また、卸電力取引所における取引開始や、振替供給料金制度の見直しなどにより、全国規模の電力流通の活性化に向けた整備が実施されたことから、競合他社などとの価格・サービス競争がさらに激しくなることが予想されます。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、これまで原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、平成17年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が制定、この10月から施行されることとなり、リスクの低減が図られております。なお、六ヶ所再処理工場の処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、処理の方策について、2010年頃から検討を開始することがこの10月に閣議決定された「原子力政策大綱」で示されております。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参入者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。

このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭，L N G ，重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか，燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので，その影響は限定的と考えられます。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は，平成 17 年度中間期末で 2 兆 1,355 億円であり，今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや，財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報を保有しております。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し，これを遵守するとともに，従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しておりますが，個人情報の流出により問題が発生した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O 事業）やガス事業との連携を強化しています。また，情報通信事業及び環境事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により，影響を受けることがあり，電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,770,819	3,820,078	49,258	固 定 負 債	2,472,305	2,449,874	22,430
電 気 事 業 固 定 資 産	2,498,904	2,567,389	68,484	社 債	1,180,221	1,128,221	52,000
水 力 発 電 設 備	192,298	195,243	2,944	長 期 借 入 金	629,942	657,300	27,358
汽 力 発 電 設 備	392,458	409,396	16,937	退 職 給 付 引 当 金	263,213	259,551	3,661
原 子 力 発 電 設 備	263,222	280,675	17,453	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	107,174	-	107,174
送 電 設 備	651,274	665,552	14,277	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	101,291	101,291
変 電 設 備	274,590	281,064	6,473	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	34,142	32,744	1,397
配 電 設 備	582,403	586,017	3,613	繰 延 税 金 負 債	569	897	328
業 務 設 備	137,007	143,529	6,521	そ の 他 の 固 定 負 債	257,042	269,867	12,824
その他の電気事業固定資産	5,647	5,910	262	流 動 負 債	613,860	684,608	70,748
そ の 他 の 固 定 資 産	269,756	279,279	9,523	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	297,868	286,609	11,259
固 定 資 産 仮 勘 定	505,938	494,946	10,991	短 期 借 入 金	57,165	46,039	11,126
建設仮勘定及び除却仮勘定	505,938	494,946	10,991	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	89,757	98,915	9,158
核 燃 料	143,522	137,925	5,597	未 払 税 金	31,141	39,433	8,292
装 荷 核 燃 料	41,000	41,433	432	そ の 他 の 流 動 負 債	137,927	213,611	75,683
加 工 中 等 核 燃 料	102,522	96,492	6,030	特 別 法 上 の 引 当 金	16,313	12,653	3,660
投 資 そ の 他 の 資 産	352,697	340,537	12,159	湯 水 準 備 引 当 金	16,313	12,653	3,660
長 期 投 資	92,869	74,432	18,437	負 債 合 計	3,102,479	3,147,136	44,657
繰 延 税 金 資 産	166,741	167,921	1,179	少 数 株 主 持 分	45,823	45,567	255
再評価に係る繰延税金資産	1,446	1,459	13	資 本 金	251,441	251,441	-
そ の 他 の 投 資 等	92,914	97,957	5,042	資 本 剰 余 金	26,655	26,655	-
貸倒引当金(貸方)	1,275	1,233	42	利 益 剰 余 金	652,937	649,329	3,607
流 動 資 産	315,634	302,288	13,346	土 地 再 評 価 差 額 金	996	1,005	9
現 金 及 び 預 金	108,919	106,246	2,672	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,085	9,844	5,241
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	107,262	114,711	7,449	為 替 換 算 調 整 勘 定	79	79	0
繰 延 税 金 資 産	15,994	19,339	3,344	自 己 株 式	6,917	6,572	344
そ の 他 の 流 動 資 産	84,391	63,217	21,173	資 本 合 計	938,286	929,771	8,514
貸倒引当金(貸方)	933	1,227	294	合 計	4,086,588	4,122,476	35,887
繰 延 資 産	134	109	25				
社 債 発 行 差 金	134	109	25				
合 計	4,086,588	4,122,476	35,887				

2. 中間連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
営業費用	729,526	664,500	65,026	営業収益	795,778	782,452	13,326
電気事業営業費用	662,626	601,453	61,172	電気事業営業収益	725,421	716,593	8,828
その他の事業営業費用	66,900	63,046	3,853	その他の事業営業収益	70,357	65,858	4,498
営業利益	(66,252)	(117,952)	(51,699)				
営業外費用	29,802	38,635	8,833	営業外収益	2,040	5,096	3,056
支払利息	23,398	25,585	2,186	受取配当金	451	535	84
持分法による投資損失	4,981	-	4,981	受取利息	60	14	46
その他の営業外費用	1,421	13,050	11,628	固定資産売却益	217	167	49
				連結調整勘定償却額	-	927	927
				持分法による投資利益	-	553	553
				その他の営業外収益	1,311	2,897	1,586
中間経常費用合計	759,328	703,135	56,192	中間経常収益合計	797,819	787,549	10,270
中間経常利益	38,490	84,413	45,922				
渴水準備金引当又は 取崩	3,660	808	2,851				
渴水準備金引当	3,660	808	2,851				
特別損失	2,503	10,539	8,035				
関係会社事業廃止損失	2,503	-	2,503				
減損損失	-	6,553	6,553				
発電所建設中止損失	-	3,985	3,985				
税金等調整前中間純利益	32,327	73,065	40,738				
法人税、住民税 及び事業税	13,885	28,304	14,419				
法人税等調整額	1,221	494	726				
少数株主利益	774	509	265				
中間純利益	16,444	43,756	27,311				

3. 中間連結剰余金計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,655	26,655	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	26,655	26,655	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	649,329	589,903	59,425
利 益 剰 余 金 増 加 高	16,444	86,522	70,077
中 間 (当 期) 純 利 益	16,444	56,960	40,515
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	29,562	29,562
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,837	27,096	14,259
配 当 金	12,478	24,968	12,490
役 員 賞 与	349	339	10
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	1,730	1,730
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9	58	49
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	652,937	649,329	3,607

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	32,327	73,065	40,738
減価償却費	140,590	124,277	16,313
減損損失	-	6,553	6,553
核燃料減損額	4,138	4,780	642
固定資産除却損	5,489	3,806	1,682
発電所建設中止損失	-	3,985	3,985
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,661	22	3,639
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	5,883	-	5,883
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	-	4,394	4,394
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	1,397	1,404	7
湯水準備引当金の増減額(減少：)	3,660	808	2,851
受取利息及び受取配当金	511	550	38
支払利息	23,398	25,585	2,186
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	5,377	7,139	12,517
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	9,079	11,543	2,463
その他	22,420	8,612	13,807
小 計	183,157	235,117	51,959
利息及び配当金の受取額	511	551	40
利息の支払額	21,774	24,144	2,370
法人税等の支払額	23,835	18,496	5,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,059	193,027	54,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	88,708	97,937	9,228
投融資による支出	7,683	782	6,900
投融資の回収による収入	160	323	163
その他	8,605	8,864	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,625	89,531	1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,723	29,911	49,812
社債の償還による支出	20,000	30,759	10,759
長期借入れによる収入	31,200	18,900	12,300
長期借入金の返済による支出	63,624	55,210	8,413
短期借入れによる収入	175,038	82,051	92,986
短期借入金の返済による支出	163,911	109,915	53,996
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	226,000	320,000	94,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	298,000	348,000	50,000
配当金の支払額	12,453	12,464	11
その他	712	643	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,740	106,130	59,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,693	2,632	6,326
現金及び現金同等物の期首残高	106,075	95,079	10,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,157	23,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,769	115,603	5,834

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……48社(連結子会社名は「 企業集団の状況」に記載している。)
すべての子会社を連結の範囲に含めている。
なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数……3社(持分法適用会社名は「 企業集団の状況」に記載している。)
持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

その他有価証券

() 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、無形固定資産のうち、当中間連結会計期間より減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて、新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(c) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。

ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(約10トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年度改正省令)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

(d) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(e) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- e. 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 為替予約
 - ・ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
 - ・ヘッジ手段 金利スワップ
 - ・ヘッジ対象 社債
- (c) ヘッジ方針
通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。
- f. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 会計処理の変更
(地役権の減価償却)

平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当中間連結会計期間より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、2,661百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

7. 注記事項

(1) 中間連結貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	4,748,483 百万円
b. 保証債務	125,560 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	725,421	43,645	26,711	795,778	-	795,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,213	54,078	54,989	110,281	110,281	-
計	726,635	97,724	81,700	906,060	110,281	795,778
営業費用	668,036	95,644	77,333	841,014	111,488	729,526
営業利益	58,599	2,079	4,366	65,045	1,206	66,252

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,593	38,079	27,779	782,452	-	782,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,117	49,900	51,723	102,741	102,741	-
計	717,710	87,980	79,502	885,193	102,741	782,452
営業費用	605,382	88,732	75,019	769,133	104,633	664,500
営業利益	112,328	752	4,483	116,059	1,892	117,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	14,939	38,935	23,995

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
地方債	1,192
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,175

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000
地方債	1,198
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,191

c. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 非上場外国債券	-	-	-	2,000
(2) 地方債	73	395	340	388
(3) その他	0	10	-	-
合 計	74	405	340	2,388

d. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,633	6,209	3

(5) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。